

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第17期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/meeting.php>) に掲載しているものです。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………54社

主要会社名 ㈱GSユアサ、㈱ジーエス・ユアサ バッテリー、㈱GSユアサ エナジー、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

非連結子会社……………6社

主要会社名 中央ジーエス電池㈱

非連結子会社であった㈱ジーエス・エンジニアリングは、連結子会社であるユアサエンジニアリング㈱に吸収合併されました。なお、ユアサエンジニアリング㈱は、㈱GSユアサ エンジニアリングに社名を変更しております。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………19社

主要会社名 SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.、PT.GS Battery

Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

(1) 持分法を適用していない非連結子会社 6社および関連会社 5社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 他 2社

上記3社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の計算書類を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品、仕掛品、原材料および貯蔵品……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、当社および国内連結子会社は、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 …… 7年～50年

機械装置および運搬具 …… 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………主として定額法

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産……………リース期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の償却方法

社債発行費……………社債償還期間（5年間および10年間）にわたり均等償却しております。

② 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

④ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

主として5年間で均等償却しております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ⑦ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「電子記録債務」に含めていた「設備関係電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「設備関係電子記録債務」は、1,998百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「工場移転費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「工場移転費用」は、21百万円です。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループの有形固定資産は134,530百万円、無形固定資産は4,419百万円です。その他の注記3.「減損損失に関する注記」に記載のとおり、当社グループが保有する固定資産について、減損損失2,760百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

連結計算書類に計上した金額の算出方法等は、「減損損失に関する注記」に記載した内容と同一であります。なお、「減損損失に関する注記」に記載した減損損失を除き、重要な減損損失を認識していませんが、将来の不確実な経済条件の変動等による自動車市場等の需要落ち込みが想定を上回ること等により固定資産の回収可能価額が低下した場合には、翌連結会計年度において固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産とそれに対応する債務

担保提供資産

現金および預金	136百万円
売掛金	493百万円
商品および製品	421百万円
仕掛品	37百万円
原材料および貯蔵品	91百万円
建物および構築物	57百万円
機械装置および運搬具	82百万円
土地	16百万円
その他有形固定資産	4百万円
計	1,340百万円

対応債務

短期借入金	333百万円
計	333百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

236,387百万円

3. 債務保証の金額

902百万円

4. 受取手形裏書高

872百万円

5. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 2002年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行なって算定しております。

(3) 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,328百万円

6. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物および構築物	1,078百万円
機械装置および運搬具	9,985百万円
建設仮勘定	83百万円
その他	69百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物および構築物	385百万円
機械装置および運搬具	82百万円
土地	870百万円
その他	11百万円

2. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物および構築物	377百万円
機械装置および運搬具	98百万円
その他	94百万円

3. 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物および構築物	0百万円
機械装置および運搬具	10百万円
その他	4百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式

82,714,942株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,842百万円	35円	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 4,033百万円
- ② 1株当たり配当額 50円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行なっております。また、資金調達については、設備投資および投融資計画等の資金需要の動向を踏まえて主に銀行等金融機関からの借入や社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握、軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、市況、時価、発行体企業の財務状況、取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、グループ各社および各部門の資金計画を月次で作成することにより、流動性リスクの管理を行なっております。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利で調達しているため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップや通貨スワップ取引を利用しております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行なっております。

主要原材料である鉛等の調達価格は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、著しい価格高騰によるリスクを回避するために、一部に対して商品価格スワップ取引等を利用してヘッジしております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は、内部規程に基づいて担当部署が行なっており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行なわれているか監査しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行なっており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 *	時 価 *	差 額
(1) 現金および預金	36,280	36,280	－
(2) 受取手形および売掛金	74,269	74,269	－
(3) 電子記録債権	5,039	5,039	－
(4) 投資有価証券	46,652	47,284	632
(5) 支払手形および買掛金	(34,742)	(34,742)	－
(6) 電子記録債務	(16,367)	(16,367)	－
(7) 設備関係電子記録債務	(3,270)	(3,270)	－
(8) 短期借入金	(13,440)	(13,440)	－
(9) 未払金	(15,976)	(15,976)	－
(10) 未払法人税等	(4,761)	(4,761)	－
(11) 設備関係支払手形	(358)	(358)	－
(12) 社債	(20,000)	(20,034)	(34)
(13) 長期借入金	(31,980)	(31,353)	627
(14) リース債務	(6,041)	(5,758)	283
(15) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(22)	(22)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	－

* 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金ならびに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形および買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 設備関係電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等ならびに、(11) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (13) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。通貨スワップの振当処理の対象とされている長期借入金は、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関等から提示された価格によっており、デリバティブ取引によって生じた正味の債権および債務は純額で表示しております。通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,697百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,509円08銭
2. 1株当たり当期純利益	141円91銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱G Sユアサがサンケン電気㈱の社会システム事業を承継する予定のサンケン電設㈱の株式の全てを取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その結果、2021年5月1日付でサンケン電設㈱の発行済株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	サンケン電設㈱
事業の内容	電源機器製品の開発・製造・販売、施工計画、搬入、据付、配線工事および現地調整試験ならびに電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業および修理

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の産業電池電源事業を取り巻く市場環境は、IoTの普及によるデータセンターの新設・増設や国土強靱化政策による非常用電源の需要拡大が期待される一方で、競合企業の積極的な市場参入などを背景に競争が激化しており、今後もその激しさを増していくと予想されます。このような環境の下、サンケン電気㈱および当社グループが培ってきた技術力・開発力を融合させることにより、競争力の強化を図るとともに、持続的な成長を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2021年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 G Sユアサ インフラシステムズ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱G Sユアサが現金を対価として、株式を取得したことによりです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

4,767百万円

現時点では取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。また全て現金決済によりです。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

その他の注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。一部国内子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2) ① 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 48,646
ロ. 年金資産	68,003
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	19,357
ニ. 退職給付に係る資産	23,920
ホ. 退職給付に係る負債	△ 4,562

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

イ. 未認識数理計算上の差異	4,031
ロ. 未認識過去勤務費用 (債務の減額)	419
合計	4,451

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	2,057
ロ. 利息費用	93
ハ. 長期期待運用収益	△ 854
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,448
ホ. 過去勤務費用の費用処理額	△ 162
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,582

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として給付算定式基準
ロ. 割引率	主として0.08%
ハ. 長期期待運用収益率	2.0%

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	1,423
未払事業税	285
未実現利益	107
棚卸資産評価損	730
退職給付に係る負債	4,118
貸倒引当金	537
減損損失	1,216
投資有価証券	261
税務上の繰越欠損金	12,721
繰越外国税額控除	1,103
その他	2,281
小計	24,786
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 11,735
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,453
小計	△ 16,189
繰延税金資産合計	8,597

(単位：百万円)

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 10
その他有価証券評価差額金	△ 7,369
時価評価差額	△ 1,270
在外子会社における留保利益	△ 6,534
退職給付に係る資産	△ 7,333
その他	△ 626
繰延税金負債合計	△ 23,144
繰延税金負債の純額	△ 14,547

3. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
生産設備等	建物および構築物、機械装置および運搬具、建設仮勘定等	滋賀県栗東市

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失2,760百万円を特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額 (百万円)
建物および構築物	1,683
機械装置および運搬具	864
建設仮勘定	84
その他	127
合計	2,760

(回収可能額の算定方法等)

回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー5% (税引後) で割り引いて算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）………定額法によっております。
なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具、器具および備品………主として10年
3. 引当金の計上基準
役員賞与引当金………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費………社債償還期間（5年間および10年間）にわたり均等償却しております。
 - (2) ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債権 390百万円
長期金銭債権 683百万円
短期金銭債務 35百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	7,203百万円
その他	277百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,932百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,109,320株
------	------------

(注) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行が保有している当社株式69,900株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税27百万円等であります。
なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ G S ユアサ	所有直接 100%	業務委託 役員の兼任	商標権使用料収入(注1) 出向料の支払(注2)	1,119 205	売掛金	255 18
子会社	㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	所有間接 100%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	97,240 1,932	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	93,479 683

㈱G S ユアサは、2021年4月1日付で㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスを吸収合併しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 外部売上高の1%を商標権使用料として受領しております。
(注2) 出向料については、出向契約書に基づき、支払っております。
(注3) グループファイナンスによる資金貸借取引および利息の受取であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,628円18銭
- 1株当たり当期純利益 88円06銭

以上

(注) 本連結注記表および本個別注記表に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しており、金額には消費税等は含まれておりません。